



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組

倉科 昭宏 (くらしな あきひろ)

小田原市 環境部 エネルギー政策推進課 主査



○ 登録者情報

所在地

神奈川県小田原市

略歴

2007年 小田原市役所入庁（資産税課配属）

2013年 環境省へ出向

2015年 エネルギー政策推進課 配属（現在）

○ 分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組

取組の内容

以下の公民連携プロジェクトを誘致、モデルプロジェクトとして実施しました。

○VPP事業

事業者と連携し、再エネの導入拡大・分散型エネルギー源の効果的な利用に向け、VPP技術を取り入れたモデル事業。これまで積み上げてきた再エネ電源や地域新電力との連携を発展させ、地産電力供給と高度なエネルギーマネジメントを両立。

○EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業

可能な限り地産電源を活用した、エネルギーマネジメント連動型EVシェアリング事業。EVを動く蓄電池と捉えた、発展的なエネルギーマネジメント事業として実施。

○地域マイクログリッド構築事業

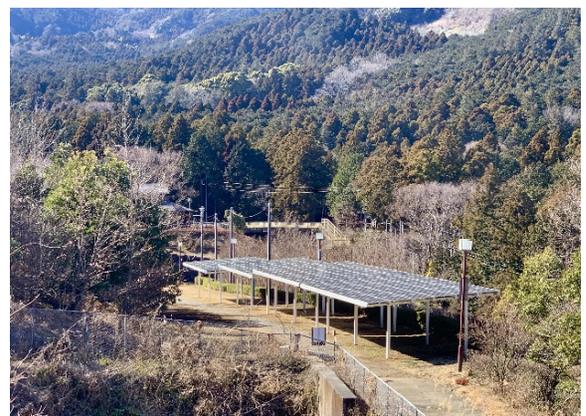
面的なエネルギー活用を前提に再エネ発電設備や蓄電池を導入し、災害時による大規模停電時には既存の配電網を活用、当該エリアでの自立的運用を行う新たなエネルギーシステム構築事業。

実績

政策のコンセプトを立案し、市のエネルギー政策を段階的に取組を発展させるとともに、市内外の事業者との連携を拡大しました。



小田原市役所に設置されたEVステーション



地域マイクログリッド構築事業で
設置された太陽光発電設備

工夫した点や苦労した点

地域の特色を活かした公民のパートナーシップの構築や、実施した事業の効果的な発信により、新たな呼び水とすることで、継続的な取組となるよう工夫しました。

ひとことPR

プロジェクト単位で完結せず、ひとつの取組をきっかけとし、一貫したコンセプトで段階的な取組の発展につなげることが重要です。エネルギー分野は公民の連携なくして推進が難しい分野ですが、同じ自治体職員の見識で微力ながらお役にたてればと思います。

○ 参考

取組の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

小田原市	https://www.city.odawara.kanagawa.jp/

連絡先

メールアドレス	energy[アットマーク]city.odawara.kanagawa.jp	その他	
---------	---	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。